

雇用・労働安全衛生関連

雇用関連指標

	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
連結従業員数※1※3	人	11,741	13,057	12,881	12,943	12,592
うち男性	人	10,479	11,691	11,451	11,503	11,118
うち女性	人	1,262	1,366	1,430	1,440	1,474
紙・板紙事業※1※2	人	6,849	6,967	6,818	7,229	6,764
生活関連事業※1※2	人	1,854	2,433	2,448	2,536	2,652
エネルギー事業※1※2	人	19	19	35	54	76
木材・建材・土木建設関連事業※1※2	人	1,636	2,273	2,192	1,411	1,384
その他事業※1※2	人	1,383	1,365	1,388	1,713	1,716
海外拠点従業員数	人	1,662	2,723	2,582	2,587	2,504
うち男性	人	1,433	2,385	2,257	2,263	2,158
うち女性	人	229	338	325	324	346
うち上級管理職における 地域コミュニティからの比率	%	80.6	74.1	80.6	82.1	89.3
新卒採用数※4	人	240	265	245	200	182
うち男性	人	218	239	220	171	146
うち女性	人	22	26	25	29	36
中途採用数※4	人	146	163	198	204	222
うち男性	人	136	141	169	180	199
うち女性	人	10	22	29	24	23
高齢者再雇用数※8 日本製紙	人	172	185	46	168	95
国内連結会社	人	327	331	227	332	296
平均年齢※1※4	歳	43.3	43.3	43.4	43.4	43.7
うち男性	歳	43.3	43.3	43.4	43.3	43.6
うち女性	歳	42.8	43.1	43.5	43.6	43.7
平均勤続年数※1※4	年	19.0	19.1	19.4	19.3	19.2
うち男性	年	19.2	19.2	19.6	19.5	19.3
うち女性	年	17.8	18.2	18.0	17.8	17.8
離職率（定年退職者を含む）※1※4	%	4.2	2.9	2.6	5.7	4.6
管理職数（日本製紙）※1※5	人	1,191	1,128	1,095	1,134	1,112
うち女性	人	19	21	27	26	27
管理職数（国内連結会社）※1※5	人	2,373	2,336	2,305	2,227	2,302
うち女性	人	45	50	55	55	62
管理職数（海外）※6	人	93	112	139	151	196
うち女性	人	19	26	20	24	33
管理職に占める女性の割合※1※5 日本製紙	%	1.60	1.86	2.47	2.29	2.43
国内連結会社	%	1.90	2.14	2.39	2.47	2.70
海外の管理職に占める女性の割合※6	%	20.4	23.2	14.4	15.9	16.8
派遣労働者数※1※4	人	131	77	105	89	108
うち男性	人	51	27	39	41	47
うち女性	人	80	50	66	48	61
派遣従業員の比率	%	1.3	0.7	1.0	0.8	1.1

※1 年度末

※2 2018年度からセグメントを組み替えるため新セグメントに基づき概算値で表示

※3 集計対象：連結会社

※4 集計対象：国内の連結会社

※5 参与・参事・理事・嘱託・受入出向者を除く正規従業員に占める比率

※6 課以上の組織単位の長（課長、部長など）を対象

※7 集計対象：日本製紙（株）

※8 集計対象：国内連結会社、管理職を含む

ワークライフバランス関連指標

(一は未集計)

	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
育児休業取得者数※ ¹	人	24	26	26	23	23
うち男性	人	0	0	0	3	2
うち女性	人	24	26	26	20	21
出産者の取得率	%	100	100	100	100	100
復職率	%	100	100	100	90	100
出産休暇取得者数※ ¹	人	167	186	148	183	203
うち男性	人	145	160	122	163	184
うち女性	人	22	26	26	20	19
出産休暇平均取得日数※ ¹						
男性	日	3.2	3.0	3.4	3.7	3.8
女性	日	79.4	64.9	78.0	79.2	67.9
介護休業取得者数※ ¹	人	0	1	1	2	1
総労働時間※ ²						
一般従業員	時間	1,912	1,927	1,903	1,900	1,885
全従業員	時間	—	—	1,927	1,923	1,894
年休取得率※ ¹						
年休取得率※ ³	%	66.8	68.3	71.8	75.1	74.4 76.6

※¹ 集計対象：国内の連結会社※² 集計対象：日本製紙（株）※³ 集計対象：日本製紙（株） 一般従業員

労働基準法違反件数（日本製紙（株））

2017年	2018年	2019年
0	0	0

労働災害の状況

(暦年単位)

		2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
休業災害度数率	日本製紙グループ※	0.40	0.10	0.59	1.16	0.54
	日本製紙グループ（協力会社含む）	0.44	0.40	0.60	0.77	0.79
労働災害強度率	日本製紙グループ※	0.02	0.01	0.02	0.03	0.03
	日本製紙グループ（協力会社含む）	0.02	0.03	0.03	0.30	0.33

※ 集計対象：日本製紙（株）、日本製紙クレシア（株）、日本製紙パピリア（株）、日本製紙リキッドパッケージプロダクト（株）の製造事業所

死亡災害人数（日本製紙グループ※）

	2016年	2017年	2018年	2019年
正規従業員	0	0	0	0
協力会社従業員	0	0	1	1
計	0	0	1	1

※ 日本製紙（株）、日本製紙クレシア（株）、日本製紙パピリア（株）、日本製紙、リキッドパッケージプロダクト（株）の製造事業所

認証取得状況

ISO9001（2020年3月末現在）

社名	工場・事業部門、生産子会社
日本製紙（株）	北海道工場（勇払事業所原質課（KCF）、白老事業所10マシン）、秋田工場、勿来工場、関東工場、富士工場（吉永）、江津工場※、大竹工場、岩国工場（化成品製造部）、ケミカル営業本部東松山事業所
日本製紙クレシア（株）	東京工場
日本製紙パピリア（株）	原田工場、吹田工場、高知工場
日本製袋（株）	北海道事業所、関東事業所（埼玉・前橋）、関西事業所
共栄製袋（株）	北海道工場、小金井工場、本社
日本製紙ユニテック（株）	本社4事業部（建設・電気・制御システム・機械）
南光運輸（株）	石巻事業所（製品作業部、原材料作業部）、港運部、陸運部、東京支店、岩沼事業所、勿来事業所、秋田営業所、仙台営業所、サービス事業部、緑化土木営業所
日本製紙石巻テクノ（株）	本社
（株）ジーエーシー	本社・工場、営業本部
（株）フローリック	本社、コンクリート研究所、名古屋工場
エヌ・アンド・イー（株）	
オーストラリアン・ペーパー	Maryvale、Preston
十條サーマル	Kauttua
サイアム・ニッポン・インダストリアル・ペーパー	
日本ダイナウェーブパッケージング	

※ CMCおよびセルロースパウダーの製造で認証を取得

FSSC22000（2020年3月末現在）

社名	工場・事業部門、生産子会社
日本製紙（株）	江津工場※
日本製紙リキッドパッケージングプロダクト（株）	江川事業所、三木事業所、石岡事業所
日本ダイナウェーブパッケージング	

※ CMC、セルロースパウダーおよびステビア・カンソウ甘味料（いずれも食品用）

エコアクション21（2020年3月末現在）

社名	工場・事業部門
秋田十條化成（株）	本社工場

OHSAS18001（2020年3月末現在）

	取得会社数	全会社数	取得比率
国内連結会社	0	29	0.0%
海外連結子会社	2※	21	9.5%
計	2	50	1.0%

※ 取得会社：十條サーマル、オーストラリアン・ペーパー（オーストラリアン・ペーパーはAS/NZS 4801:2001）

ISO14001（2020年3月末現在）

社名	工場・事業部門、生産会社
日本製紙（株）	釧路工場、北海道工場、秋田工場、石巻工場、岩沼工場、勿来工場、関東工場、富士工場、江津工場、大竹工場、岩国工場、八代工場、ケミカル営業本部東松山事業所
日本製紙リキッドパッケージングプロダクト（株）	江川事業所、三木事業所、石岡事業所
日本製紙クレシア（株）	東京工場、開成工場、興陽工場、京都工場
日本製紙パピリア（株）	原田工場、吹田工場、高知工場
日本紙通商（株）	本社・札幌支社・中部支社・関西支社・中国支社・九州支社・静岡営業所
大昭和ユニボード（株）	本社・宮城工場
エヌ・アンド・イー（株）	
日本製紙石巻テクノ（株）	本社
オーストラリアン・ペーパー	Maryvale
十條サーマル	Kauttua

ISO22000（2020年3月末現在）

社名	工場・事業部門、生産会社
日本製紙パピリア（株）	高知工場※

※食品に接する液体ろ過紙及び食品包装紙の製造

秋田県HACCP（2020年3月末現在）

社名	工場・事業部門
秋田十條化成（株）	本社工場

主要な生産拠点におけるCoC認証取得状況（2020年7月末現在）

社名	FSC®		PEFC
	工場、生産会社	ライセンス番号	工場、生産会社
日本製紙（株）	釧路工場	FSC®C129049	
	旭川工場	FSC®C001751	
	白老工場		白老工場
	石巻工場		石巻工場
	岩国工場		岩国工場
	八代工場		八代工場
	岩沼工場		
	秋田工場	FSC®C133166	秋田工場
	勿来工場	FSC®C020977	
	関東工場（草加・足利）	FSC®C133163	
	富士工場吉永・富士	FSC®C133678	富士工場吉永
	大竹工場	FSC®C132226	大竹工場
ほか日本製紙グループ	日本製紙リキッドパッケージプロダクト（株） 江川事業所・三木事業所・石岡事業所	FSC®C128733	日本製紙リキッドパッケージプロダクト（株） 江川事業所・三木事業所・石岡事業所
	日本製紙パピリア（株） 原田工場・高知工場	FSC®C005984	日本製紙パピリア（株） 原田工場・高知工場
	日本製紙クレシア（株） 開成工場・興陽工場・京都工場・東京工場	FSC®C124287	
	日本ダイナウェーブパッケージング	FSC®C131932	日本ダイナウェーブパッケージング
	サイアム・ニッポン・インダストリアル・ペーパー	FSC®C125026	
	十條サーマル	FSC®C012566	十條サーマル
	オーストラリアン・ペーパー メアリーベール工場	FSC®C002059	オーストラリアン・ペーパー メアリーベール工場

会員資格を有する主な団体（2020年7月現在）

団体名	役職
日本製紙連合会	会長
紙パルプ技術協会	理事長
（一社）日本林業経営者協会	理事
（一社）日本木質バイオマスエネルギー協会	理事
（公財）古紙再生促進センター	副理事長
日本紙類輸出組合	理事長
日本紙類輸入組合	副理事長
（一社）日本乳容器・機器協会	会長理事
全国牛乳容器環境協議会	副会長
大口自家発電施設者懇話会	理事
国立研究開発法人 産業技術総合研究所 ナノセルロースフォーラム	監査役

森林経営・原材料関連

日本製紙（株）が調達している海外材の生産国 および樹種（2019年度）

広葉樹

国	構成比	樹種
ベトナム	30%	アカシア
オーストラリア	22%	ユーカリ
南アフリカ	19%	アカシア
ブラジル	16%	ユーカリ、アカシア
チリ	11%	ユーカリ
タイ	1%	ユーカリ
マレーシア	1%	アカシア
合計	100%	

針葉樹

国	構成比	樹種
オーストラリア	65%	ラジアータパイン
アメリカ	26%	ダグラスファー
ロシア	9%	エゾマツ
合計	100%	

海外国別植林面積（千ha）

国	2012年末	2013年末	2014年末	2015年末	2016年末	2017年末	2018年末	2019年末
オーストラリア	38	38	36	15	15	11	10	9
チリ	13	13	13	13	13	13	12	12
ブラジル	62	54	54	50	52	53	53	53
南アフリカ	11	11	11	11	11	11	8	9
合計	124	116	114	89	91	88	83	83

海外植林事業および国内社有林での森林認証取得状況

海外植林プロジェクト （事業会社別）	認証制度名 （ライセンス番号）	取得時期
PTP（オーストラリア）	Responsible Wood Certification System	2006年
BTP（オーストラリア）	Responsible Wood Certification System	2006年
Volterra（チリ）	FSC® (FSC®C120260)	2014年
	CERTFORCHILE	2007年
Forestco（南アフリカ）	FSC® (FSC®C012171)	2003年
AMCEL（ブラジル）	FSC® (FSC®C023383)	2008年
	CERFLOR	2014年

国内社有林（地域別）	認証制度名	取得時期
北海道	SGEC	2005年 12月
東北	SGEC	2007年 10月
関東・中部	SGEC	2007年 10月※
近畿・中国・四国	SGEC	2006年 12月
九州	SGEC	2005年 3月

※静岡県北山社有林のみ2003年12月に取得済

国内社有林のIUCN（国際自然保護連合）カテゴリーに関する構成（2020年3月末現在）

（千ha）

IUCNカテゴリー		経営林分※	環境林分※	計	構成比	環境林%	
I	厳正保護地域 原生自然地域	0	0	0	0%	-	学術研究若しくは原生自然の保護を主目的として管理される保護地域
II	国立公園	0.6	4.5	5.1	6%	88%	生態系の保護とレクリエーションを主目的として管理される地域
III	天然記念物	0	0	0	0%	-	特別な自然現象の保護を主目的として管理される地域
IV	種と生息地 管理地域	0	0	0	0%	-	管理を加えることによる保全を主目的として管理される地域
V	景観保護地域	2.5	0.7	3.2	4%	22%	景観の保護とレクリエーションを主目的として管理される地域
VI	資源保護地域	0	0	0	0%	-	自然の生態系の持続可能利用を主目的として管理される地域
非該当		68.9	12.4	81.3	91%	15%	
合計		72.0	17.6	89.6	100%	20%	

※ 経営林分：木材生産目的に適う適切な森林施業を行い、社有林を資源として活用していく林分

環境林分：木材生産目的の伐採は禁止し、環境機能を保全していく林分

環境会計（国内）

環境保全コスト（2019年度）

（百万円）

	投資	費用
(1) 事業エリア内コスト		
①公害防止コスト	2,181	12,357
②地球環境保全コスト	2,000	562
③資源循環コスト	189	9,698
(2) 上・下流コスト	-	3,856
(3) 管理活動コスト	-	294
(4) 研究開発コスト	-	3,537
(5) 社会活動コスト	-	13
(6) 環境損傷対応コスト	-	585
合計	4,370	30,904

環境保全効果（2019年度）

環境保全効果の分類	環境負荷指標		実績	前年対比
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	海外植林事業	海外植林面積	8.3万ha	変化なし
	省エネルギー対策	燃料削減量	53,855kl	1,920kl減少
事業活動から排出する環境負荷・廃棄物に関する環境保全効果	温室効果ガス排出量		6.26百万 t	0.60百万 t 減少
	大気汚染物質排出量	NOx排出量（NO換算）	8,478 t	242 t 減少
		SOx排出量（SO ₂ 換算）	3,448 t	128 t 減少
		ばいじん排出量	1,360 t	214 t 増加
	排水量		863百万 t	29百万 t 増加
	水質汚濁物質排出量	COD/BOD排出量	48,615 t	3,761 t 減少
		SS排出量	21,205 t	1,345 t 増加
	廃棄物最終処分量		20.2千 t	7千 t 増加
事業活動から産出する財・サービスに関する環境保全効果	製品リサイクル	古紙利用率（洋紙）	32.8%	1.1%減少
		古紙利用率（板紙）	88.5%	0.3%増加
	荷材リサイクル	パレット回収率	46.7%	2.8%増加

環境保全対策に伴う経済効果

（2019年度）

（百万円）

効果の内容	金額
国内社有林収入	560
省エネルギーによる費用削減	2,598
廃棄物の有効利用による処理費用の削減	4,719
廃棄物の有効資源化による売却益	146
荷材リサイクルによる費用削減	1,064
合計	9,087

※ 算定基準は「環境会計ガイドライン2005年版」に準拠

環境関連

全事業のマテリアルバランス（主要物質）の推移（3年間） [単位] GWh=ギガワットアワー BDt=絶乾トン ADt=風乾トン

		単位	2017年度※1	2018年度※1	2019年度※1
インプット					
エネルギー投入量	購入電力	GWh	2,144	2,134	2,100
	石油類	千kl	184	462	447
	石炭	千t	2,593	2,841	2,637
	ガス類		279	261	272
	その他の化石燃料		24	23	27.5
	非化石燃料※2		6,453	6,622	5,997
	(うち黒液)		4,749	4,906	4,643
PRTR制度対象化学物質※3	取扱量	t	10,901	9,257	9,270
水使用量		百万t	966	901	930
	河川水		775	750	757
	工業用水		164	123	143
	井戸水		26	27	29
	上水道		1	1	1
原材料	木材チップ	千BDt	5,498	5,443	5,228
	原木		789	808	805
	パルプ	千ADt	494	511	512
	古紙 (パルプ)		3,122	2,899	2,705
	原紙		100	100	102
アウトプット					
排出ガス	温室効果ガス排出量	百万t-CO ₂	8.10	7.90	7.40
	うちScope 1		7.18	7.06	6.62
	うちScope 2		0.92	0.83	0.78
	SO _x 排出量	千t	3.53	3.95	3.97
	NO _x 排出量		9.99	11.2	10.82
	ばいじん		1.55	1.4	1.61
PRTR制度対象化学物質	排出量	t	166	201	141
	移動量		76	82	80
排水	排水量	百万t	930	875	905
	公共水域		920	866	896
	下水道		10	9	9
	COD/BOD	千t	64	62	59
	SS		24	24	26
	窒素		1.6	1.5	1.5
	りん		0.2	0.2	0.2
廃棄物	廃棄物発生量	千BDt	918	982	989
	最終処分量		111	124	141
	有効利用量		807	858	848
製品生産量	洋紙・家庭紙	百万t	4.39	4.3	4.02
	板紙		2.17	2.16	2.04
	パルプ	千t	229	268	239
	紙容器		89	83	88
	化成品		107	101	100
	建材品		67	85	126
電力	電力	GWh	1,304	2,523	2,199

※1 対象範囲：2017年度 https://www.nipponpapergroup.com/csr/npg_csrr2018_0203.pdf#page=22018年度 https://www.nipponpapergroup.com/csr/npg_csrr2019_materiality.pdf#page=12019年度 https://www.nipponpapergroup.com/csr/npg_csrr2020_specialfeature.pdf

※2 バイオマス燃料および廃棄物燃料

※3 国内のみ、非意図的に発生したものも含む。ダイオキシン類は含まない

国内紙パルプ事業のマテリアルバランス（主要物質）推移

〔単位〕GWh=ギガワットアワー BDt=絶乾トン ADt=風乾トン

		単位	2017年度※1	2018年度※1	2019年度※1
インプット					
エネルギー投入量	購入電力	GWh	927	929	895
	石油類	千kl	153	170	159
	石炭	千t	2,007	1,942	1,773
	ガス類		107	101	97
	その他の化石燃料		24	23	27
	非化石燃料※2		4,636	4,608	4,281
	(うち黒液)		3,317	3,315	3,130
PRTR制度対象化学物質※3	取扱量	t	660	328	402
水使用量		百万t	843	815	805
原材料	木材チップ	千BDt	4,348	4,239	4,102
	原木		28	25	28
	パルプ	千ADt	394	430	424
	古紙（パルプ）		3,038	2,823	2,619
アウトプット					
排出ガス	温室効果ガス排出量	百万t-CO ₂	6.71	6.56	6.00
	うちScope 1※4		6.24	6.08	5.56
	うちScope 2		0.48	0.49	0.44
	SOx排出量	千t	2.9	3.3	3.2
	Nox排出量		8.3	8.4	8.2
	ばいじん		1.3	1.1	1.3
PRTR制度対象化学物質※3	排出量	t	91	147	97
	移動量		4	0.23	0.22
VOC（揮発性有機化合物）	排出量	t	57.61	47.91	41.37
排水	排水量	百万t	816	763	789
	COD/BOD	千t	46	44	40
	SS		19	18	18
	窒素		1.4	1.5	1.4
	りん		0.2	0.2	0.1
廃棄物	廃棄物発生量	千BDt	609	714	700
	最終処分量		6	12	19
	有効利用量		603	702	681
製品生産量	洋紙・家庭紙	百万t	3.95	3.86	3.57
	板紙		1.73	1.7	1.6
	パルプ	千t	19	13	14

※1 対象範囲：2017年度 https://www.nipponpapergroup.com/csr/npg_csrr2018_0203.pdf#page=22018年度 https://www.nipponpapergroup.com/csr/npg_csrr2019_materiality.pdf#page=12019年度 https://www.nipponpapergroup.com/csr/npg_csrr2020_specialfeature.pdf

※2 バイオマス燃料および廃棄物燃料

※3 国内のみ、非意図的に発生したものも含む。ダイオキシン類は含まない

※4 Scope1 温室効果ガスの内訳（日本製紙のみ 2019年度、IPCC第4次評価報告書AR4 - 100年値）

CO₂：5.235 百万t-CO₂，CH₄：0.024 百万t-CO₂，N₂O：0.501 百万t-CO₂

環境に関する国内の苦情件数（2019年度）

項目	騒音	振動	臭気	ダスト・ミスト飛散	排煙※	その他	合計
件数	8	1	2	2	25	0	38

※2019年6月から8月にかけて、日本製紙(株)秋田工場の回収ボイラーから出る白煙が下降するトラブルが生じ、一時的に地域住民から苦情（問合せ含む）が多く寄せられました。秋田工場から状況を説明するとともに、設備の点検・整備などを実施し、問題は解決しています。

PRTR制度対象化学物質の排出量・移動量の一覧※1（2019年度）

政令番号	物質名	単位	排出	移動	全排出・移動
1	亜鉛の水溶性化合物	kg	300	0	300
2	アクリルアミド	kg	11	0	11
4	アクリル酸及びその水溶性塩	kg	11	0	11
9	アクリロニトリル	kg	1	0	1
57	エチレングリコールモノエチルエーテル	kg	430	4,400	4,830
80	キシレン	kg	175	0	175
85	グルタルアルデヒド	kg	8	2	10
127	クロロホルム	kg	52,935	34,000	86,935
149	四塩化炭素	kg	0	30,000	30,000
154	シクロヘキシルアミン	kg	690	0	690
176	1,1,2,2-テトラフルオロエタン	kg	2	0	2
213	N,N-ジメチルアセトアミド	kg	358	218	576
232	N,N-ジメチルホルムアミド	kg	50	260	310
243	ダイオキシン類※2	mg-TEQ	501	5,991	6,492
272	銅水溶性塩（錯塩を除く。）	kg	1	0	1
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	kg	1,252	0	1,252
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	kg	3	0	3
300	トルエン	kg	25,813	10,760	36,573
374	ふっ化水素及びその水溶性塩	kg	20,619	0	20,619
405	ほう素化合物	kg	32,019	0	32,019
411	ホルムアルデヒド※2	kg	5,385	98	5,483
415	メタクリル酸	kg	3	0	3
418	メタクリル酸2-（ジメチルアミノ）エチル	kg	27	0	27
420	メタクリル酸メチル	kg	23	0	23
438	メチルナフタレン	kg	418	0	418
合計※3			140,537	79,738	220,275

※1 PRTR制度に基づき、各事業会社が届け出た数値の合計。合計が1kg以下の物質については、小数点第2位を四捨五入して記載。
クロロホルムとダイオキシン類は非意図的に発生したものも含む。

※2 特定第一種指定化学物質。

※3 ダイオキシン類は含まない。

環境保全活動に関する外部表彰（2019年度）

表彰名	会社・事業所
第59回全国紙パルプ安全衛生大会「安全優秀賞第Ⅰ種」	日本製紙 大竹工場
第59回全国紙パルプ安全衛生大会「安全優良賞」	日本製紙 石巻工場
第59回全国紙パルプ安全衛生大会「安全優良賞」	日本製紙 関東工場
第59回全国紙パルプ安全衛生大会「安全優良賞」	日本製紙 関東工場安全衛生協力会
厚生労働省あんげんプロジェクト「見える」安全活動コンクール優良事例選考	日本製紙 江津工場

環境行動計画「グリーンアクションプラン2020(2016年度-2020年度)」における2019年度の進捗状況

項目	グリーンアクションプラン2020	主要な取り組みと最終結果
1. 地球温暖化対策	温室効果ガス排出量を2013年度比で10%削減する ^{※1} 。	計画的な省エネ設備投資や燃料転換の推進により、温室効果ガス排出量は、2013年度比で14%の削減となった。
	物流で発生するCO ₂ 排出量の削減に取り組む。	輸送距離の短縮や効率的な輸送であるモーダルシフト化を推進し、CO ₂ 排出量の削減に継続的に取り組んでいる。
2. 森林資源の保護育成	持続可能な森林資源育成のため、国内社有林事業、海外植林事業（Tree Farm構想）を推進する。	2019年末時点の海外植林事業の植林済み面積は、8.3万ha。
	国内外全ての自社林での森林認証の維持継続する。	国内外全ての自社林で森林認証（FSC [®] ^{※2} 、SGEC、PEFC）を維持継続中。
	製紙原料の全てを森林認証制度で認められた材とする。	2019年度に使用した製紙原料チップ・パルプは、全てFSC [®] ^{※2} またはPEFCに認められた材（管理木材、管理材含む）を使用。
	トレーサビリティを充実させ、持続可能な森林資源調達を推進する。	森林認証制度の活用によってトレーサビリティの充実を図り、輸入チップのリスク評価について、FSC [®] ^{※2} ルール、PEFCルールともに100%が基準をクリアした。
	国内森林資源の健全な育成のため、国産材の利用を推進する。	2019年度の日本製紙全工場における国産材利用率は、35.8%となった（購入実績ベース）。
3. 資源の循環利用	古紙利用技術の向上により、さらなる古紙利用を推進する ^{※1} 。	未利用古紙の利用などに積極的に取り組んだ結果、洋紙の古紙利用率は33%、板紙の古紙利用率は89%となった。
	廃棄物の再資源化率を98%以上とする。	廃棄物の発生抑制に加え、ボイラー燃焼灰の再資源化などにより、再資源化率は97.2%となった。
4. 環境法令の順守及び環境負荷の低減	環境マネジメントシステムによる環境管理の強化と環境負荷の低減に努める。	環境負荷が高い拠点において、ISO14001などの環境マネジメントシステムを導入し、法令順守及び環境負荷の低減に努めている。
	日本製紙グループ化学物質管理ガイドラインに則り、化学物質の使用を適正に管理する。	取り扱う化学物質の種類や量、また安全データシートで各種情報を把握して適正に管理している。
5. 環境に配慮した技術・製品の開発	木質資源の高度化利用を推進する。	・木材チップから牛が消化しやすいセルロース繊維だけを取り出す独自技術により、繊維量と栄養価に優れた「高消化性セルロース」を開発した。 ・NEDOプロジェクト「非可食性植物由来化学品製造プロセス技術開発」に参画し、木質バイオマスから化学品原料の一貫製造プロセスにおける要素技術開発を実施し、国内初のベンチスケールでのソーダAQ蒸解工程の黒液からのリグニン分離プロセスを確立した。 ・TEMPO酸化CNF、及びCM化CNFについて、タイヤ、化粧品、食品添加物などへの採用が拡大している。また、CNF強化樹脂が環境省NCVプロジェクトのコンセプトカーに使用され、2019年の東京モーターショーで展示された。
	脱化石燃料を促進する設備技術の開発を推進する。	実証機テストで得られた知見をもとに、国内自社発電設備への木質燃料製造設備導入について、事業可能性の評価を実施し、事業化について検討している。
	環境配慮型製品・サービスを通じて環境負荷の低減を推進する。	・パッケージなどのプラスチック代替となる新規紙材料として、当社独自技術を応用し、酸素・水蒸気に対して従来にない優れたバリア性を持った紙製包装材料「シールドプラス[®]」が2019年日本パッケージコンテストで菓子包装賞を受賞。また、ハイバリア機能の新製品「シールドプラス[®] プレミア」が食品用包装紙として採用された。 ・鈴川エネルギーセンター(株)において、国内初事例となる石炭専焼からバイオマス専焼への燃料転換を決定した。 ・勇払バイオマス発電事業では、国内で稼働中のバイオマス発電としては最大級となる出力75MWの火力発電所の建設を開始した。
6. 環境コミュニケーション	ステークホルダーに環境情報を開示し、また対話等を通じて環境コミュニケーションの活性化に努める。	CSR報告書や各事業所が開催するリスクコミュニケーションで地域社会との対話を活性化し、リスク情報の共有を図った。
	環境保全活動への参加・支援を活発に行う。	地域の清掃・美化などの環境保全活動に積極的に参加すると同時に、工場見学、インターンシップの受け入れなどを実施した。
7. 生物多様性への取り組み	日本製紙グループ生物多様性保全に関する基本方針に則り、生物多様性に対する全社的な取り組みを推進する。	・社有林において、日本野鳥の会と共同でシマフクロウの生息状況調査を実施するなど、生息地保全と事業の両立に取り組んでいる。 ・社有林を活用し、群馬県の菅沼社有林で「丸沼高原植樹2019」を開催した。

※1 国内生産拠点を対象

※2 FSC[®]ライセンスNo.FSC[®]C120260(Volterra：チリ)、FSC[®]C012171(Forestco：南アフリカ)、FSC[®]C023383(AMCEL：ブラジル)

取締役会の出席状況（2019年度）

役職	氏名	出席状況（2019年度）	
取締役会長	馬城 文雄	13回／14回	92.9%
代表取締役社長 社長執行役員	野沢 徹	14回／14回	100%
代表取締役副社長 副社長執行役員	山崎 和文	14回／14回	100%
取締役 専務執行役員	内海 晃宏	14回／14回	100%
取締役 執行役員	今野 武夫	14回／14回	100%
取締役 執行役員	飯塚 匡信	11回／11回	100%
社外取締役	青山 善充	14回／14回	100%
社外取締役	藤岡 誠	13回／14回	92.9%
社外取締役	八田 陽子	11回／11回	100%

人事・報酬諮問委員会の構成・出席状況（2019年度）

役職	氏名	出席状況（2019年度）	
代表取締役社長 社長執行役員	野沢 徹	2回／2回	100%
取締役 専務執行役員 総務・人事本部長	内海 晃宏	2回／2回	100%
社外取締役	青山 善充	2回／2回	100%
社外取締役	藤岡 誠	2回／2回	100%

政治献金額（日本製紙）

項目	2017年度	2018年度	2019年度
政治献金額（千円）	210	170	140

社会貢献（日本製紙）

項目	2019年度
寄付金（百万円）	87.00